

NPO協働推進フォーラム  
県西部地域における多文化共生に  
向けた基盤(職・住)づくり

# 協働が拓く多文化共生の新地平

2010年3月7日(月) @西部地域交流プラザ

静岡文化芸術大学 文化政策学部

国際文化学科 池上重弘

ikegami@suac.ac.jp

# 基調講演の構成

- 1 はじめに～いまこそ多文化共生を！～
- 2 全国の外国人登録者数
- 3 多文化共生のめざすところ
- 4 このフォーラムの展開と今回の目標
- 5 静岡県調査にみる外国人の生活実態
- 6 むすび～職と住の確保が多文化共生の大前提～

# はじめに

## ～いまこそ多文化共生を！～

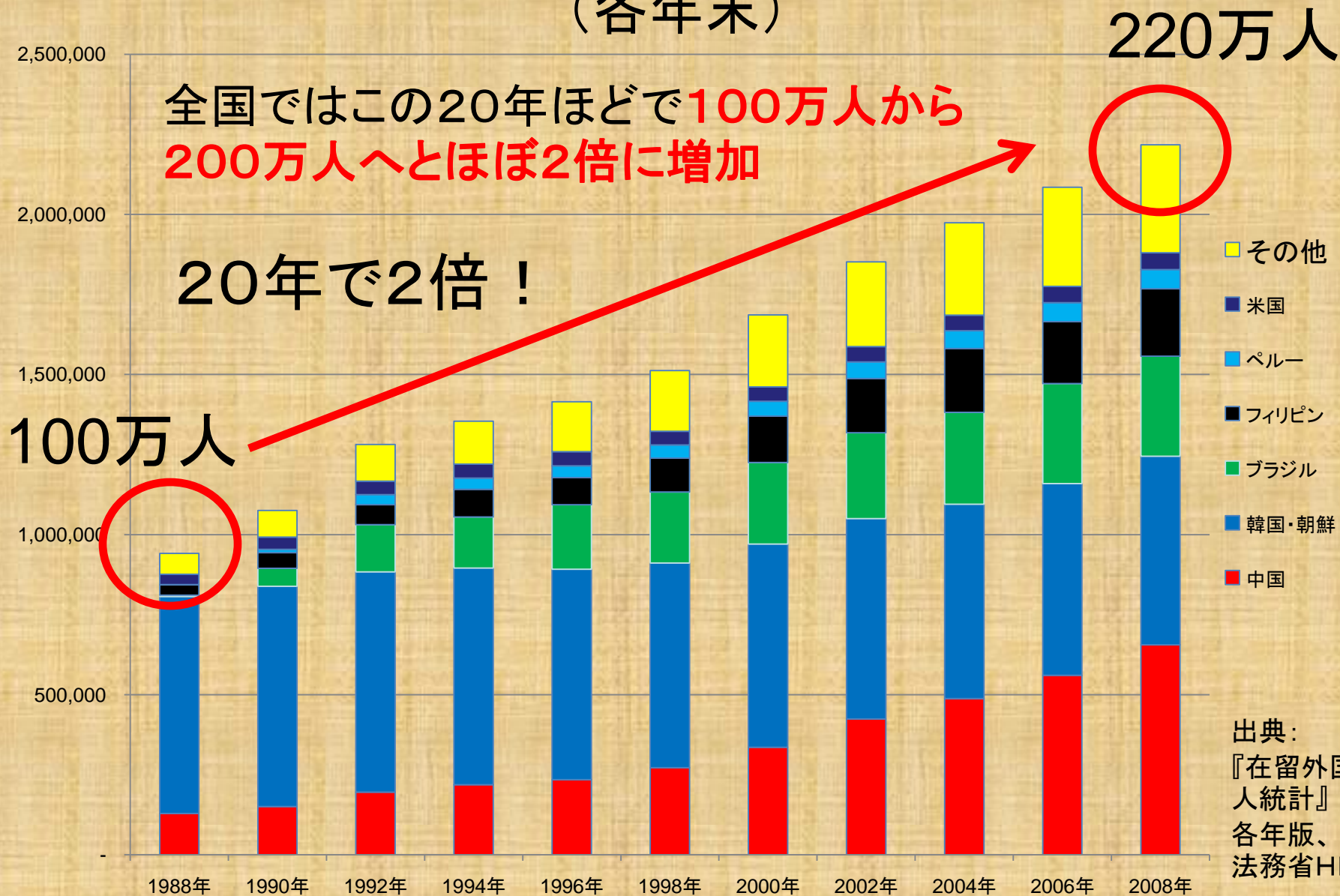
- 2008年9月リーマンショック→金融危機
  - 日本経済にも打撃
  - 非正規労働者の失業急増、社会的関心に
- とくに製造業の派遣・請負労働者
  - その多くが外国人(日系ブラジル人が多数)
  - 定住化しつつあったが、生活の根底が崩壊

- これまでの無関心、偏見を乗り越え、互いに理解を深め支え合うきっかけ
- 外国人側に結束の動きが出ている
- 日本で生きるため、日本社会に真剣に向き合おうとしている外国人も増えてきた
- では受け入れ社会側は？

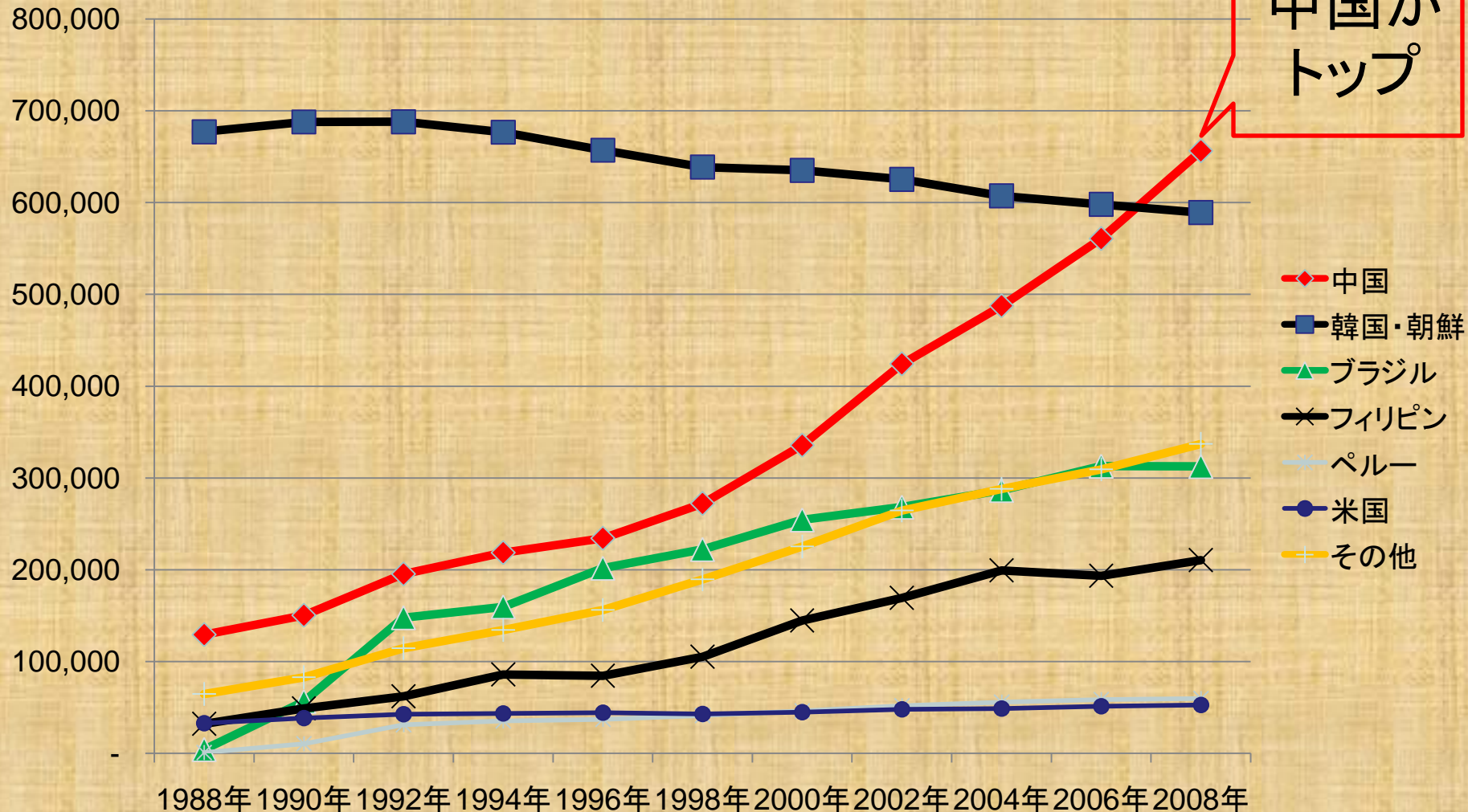
多文化共生の真価が問われている



# 全国の国籍(出身地)別外国人登録者数の推移 (各年末)



# 全国の国籍(出身地)別外国人登録者の比率の推移(各年別)

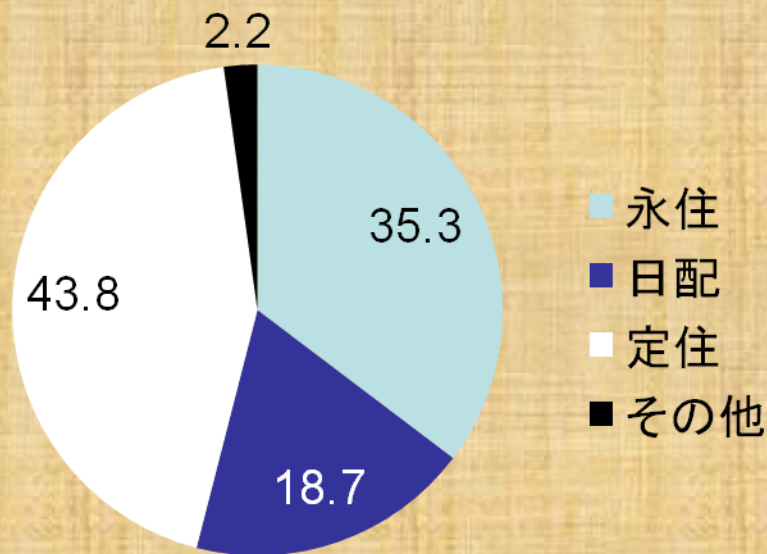


出典:『在留外国人統計』各年版、法務省HP

# 全国データにみる在留資格の内訳(2008年末)

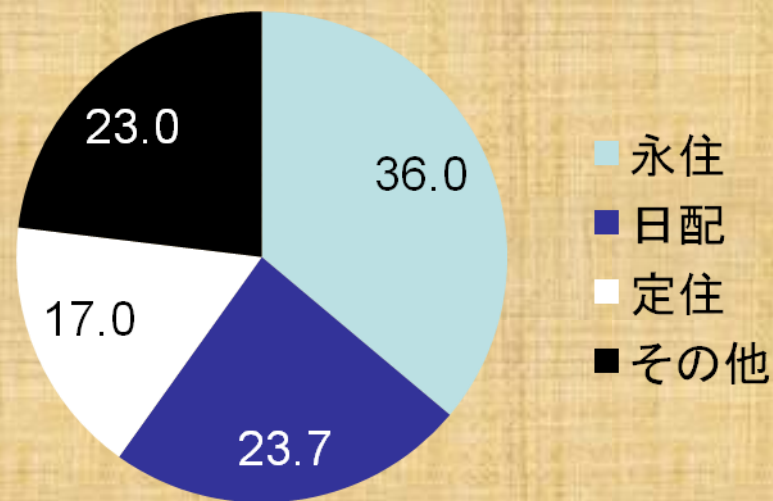
ブラジル(312,582人)

在留資格



フィリピン(210,617人)

在留資格



ブラジルもフィリピンも  
定住型の在留者が多い

# 外国人政策の2つの柱

- 出入国政策
  - 受け入れの量的・質的コントロール
  - どのような外国人をどのような規模で、どのような条件で受け入れるか
- 社会統合政策
  - 外国人側への政策と受け入れ社会側への政策
  - 入国した外国人を社会における対等な構成員として受け入れるためにはどうすればよいか

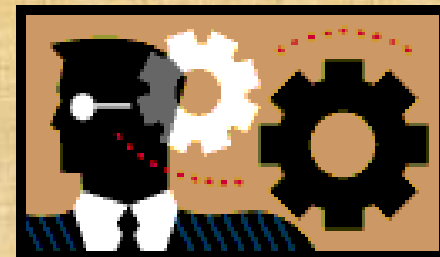


# 外国人政策の2つの柱

(1) 出入国政策

(2) 社会統合政策

これが「多文化共生」の要



出入国政策



社会統合政策

受け入れ  
社会

外国人



# 社会統合(多文化共生)政策の具体例

- 労働政策
  - 雇用対策、労働保険
- 社会保障政策
  - 医療や年金、生活扶助、住宅保障
- 教育政策
  - 子どもに対する教育
  - 大人に対する教育(公用語習得)
- 受け入れ社会に対する政策
  - 人権尊重、異文化理解促進

# このフォーラムの意義

- ネットワークの結節点（結び目）として
  - 価値観を共有するものが補完関係で結びつき協力し合うための「出会いの場」
- 静岡県西部地域での「ほう・れん・そう」
  - それぞれの活動について報告・連絡・相談
  - そこから協働関係を形成
  - 「さんま」（時間・空間・仲間）を共にする機会

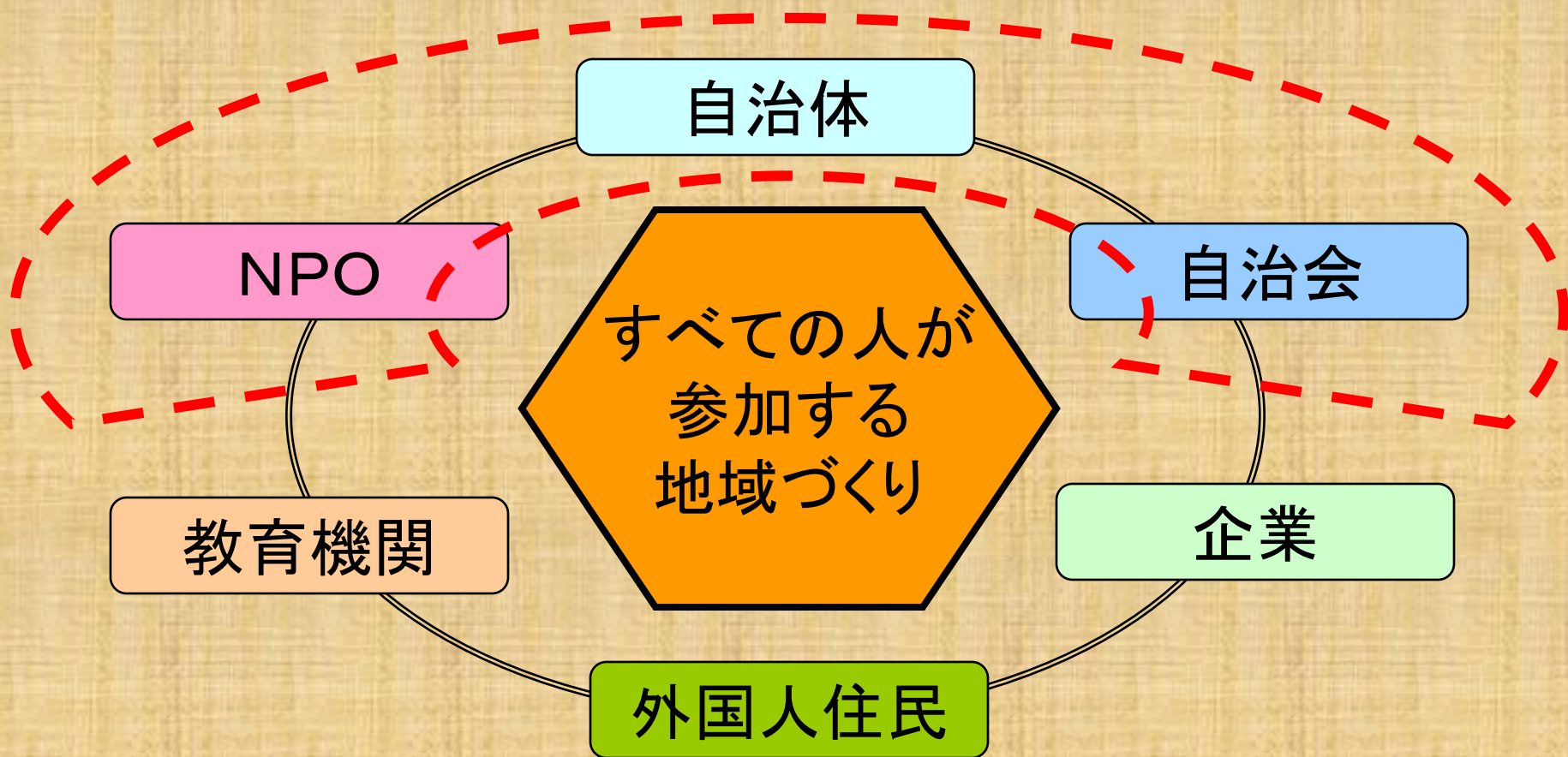
（『よくわかる NPO・ボランティア』川口・田尾・新川編、ミネルヴァ書房を参照）

# 1年目(2007年度)のテーマと成果

- 県西部における多文化共生の地域づくり
  - 基調講演
    - 「地域における多文化共生の視点」
  - 行政からの報告
    - 静岡県、浜松市、磐田市
  - 分科会1 「NPOの多様な活動」
    - 浜松日本語ネットワーク、N-Pocket、MAF
  - 分科会2 「地域社会における連携」
    - 磐田市自治会連合会、浜松市砂丘自治会
  - 全体討論



# 1年目フォーラムのネットワークの成果

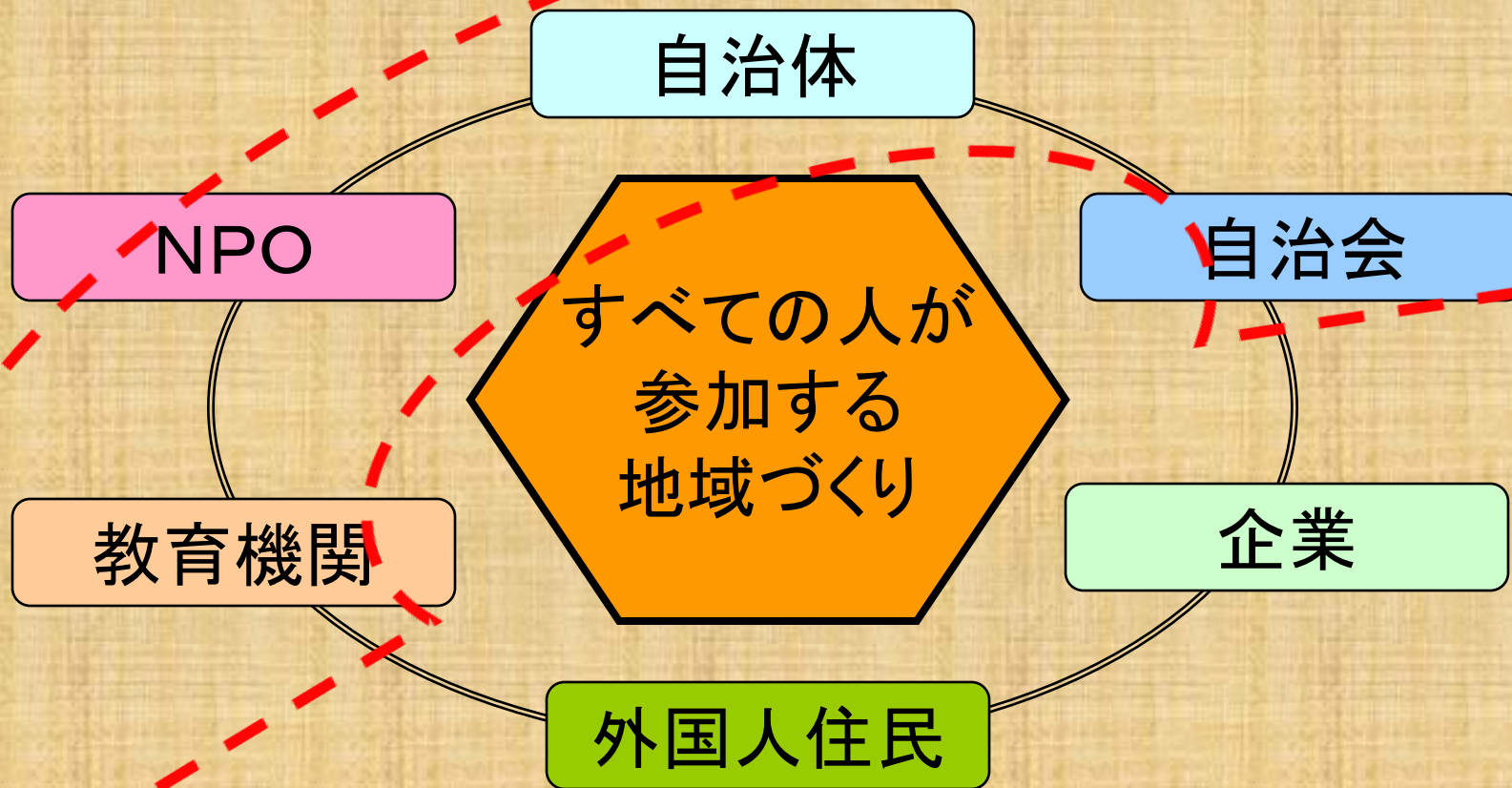


1年目は自治体、自治会、NPOの出会いの場として

# 2年目(2008年度)のテーマと意図

- 県西部における多文化共生の地域づくりに向けた共育(教育)
  - 基調講演
    - 「多文化共生の視点としての共育」
  - 事例報告
    - にほんごNPO、元菊川市外国人支援相談員
  - 分科会A「外国人の子どもを支えるネットワーク」
    - 掛川国際交流センター、CSN
  - 分科会B「夢と希望を支える進路支援」
    - 浜岡日本語講師の会、磐田市多文化交流センター
  - 全体討論

## 2年目フォーラムのネットワークの目標



教育機関との連携にウィングが広がる

# 社会統合(多文化共生)政策の具体例

- 労働政策
  - 雇用対策、労働保険
- 社会保障政策
  - 医療や年金、生活扶助、住宅保障
- 教育政策
  - 子どもに対する教育
  - 大人に対する教育(公用語習得)
- 受け入れ社会に対する政策
  - 人権尊重、異文化理解促進

昨年度の  
重点的な  
テーマ



# 3年目(2009年度)のテーマと意図

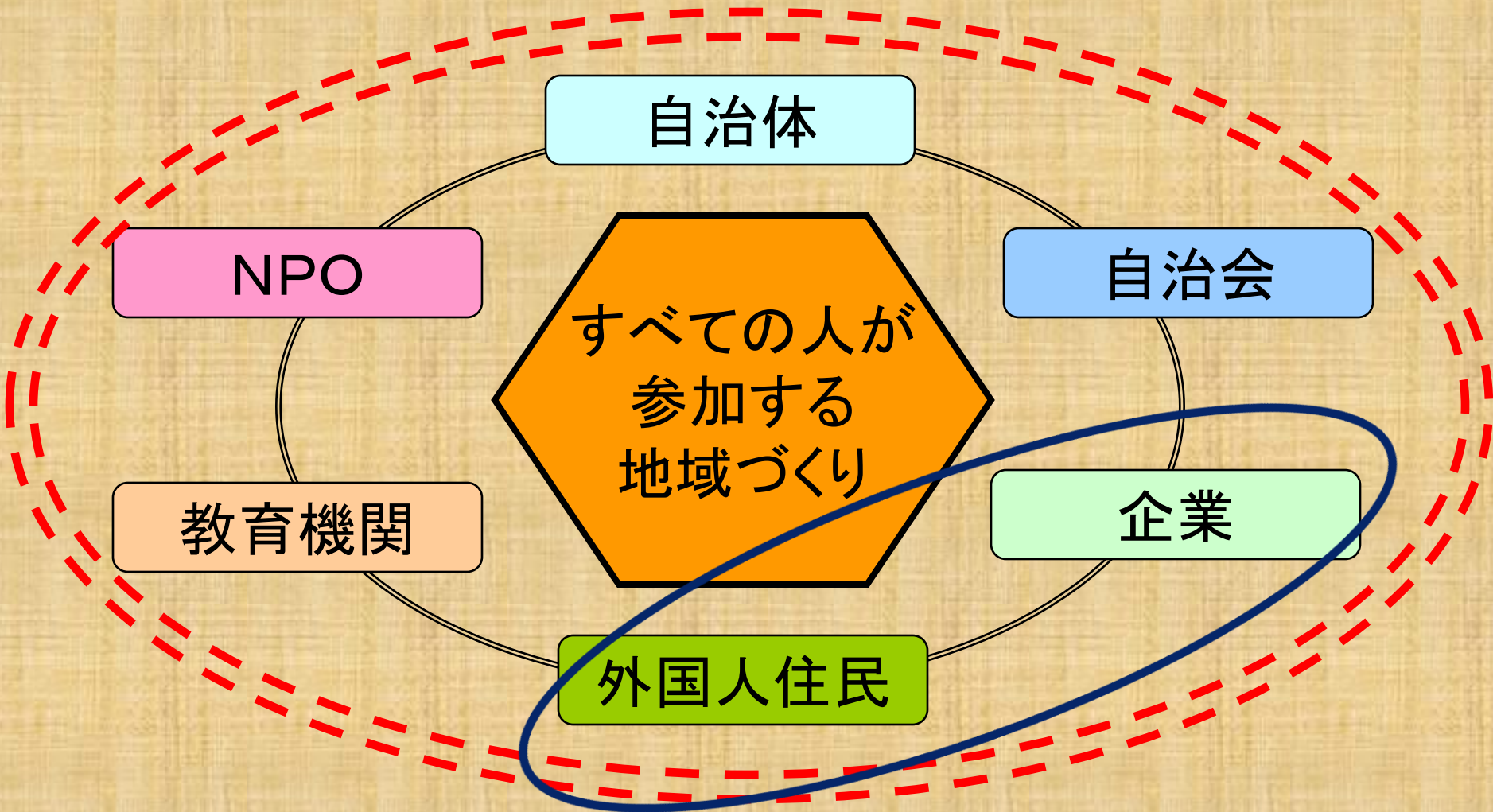
- 県西部における多文化共生に向けた基盤  
(職・住)づくり
  - 基調講演
    - 「協働が拓く多文化共生の新地平」
  - 事例報告
    - いわしんバモス日本語！、遠州浜日本語カフェ
  - 分科会A 職「合わす、活かす」
    - 浜松市国際交流協会、ブラジルふれあい会等
  - 分科会B 住「同じ地域住民！一緒に楽しくまちづくり」
    - 菊川市平川地区、磐田市自治会連合会豊田支部
  - 全体討論

# 社会統合(多文化共生)政策の具体例

- 労働政策
  - 雇用対策、労働保険
- 社会保障政策
  - 医療や年金、生活扶助、住宅保障
- 教育政策
  - 子どもに対する教育
  - 大人に対する教育(公用語習得)
- 受け入れ社会に対する政策
  - 人権尊重、異文化理解促進

今回の  
重点的な  
テーマ

# 今後のさらなるネットワーク発展に向けて



企業、外国人住民との協力・連携が課題

- 日本における多文化共生と企業参加の意味
  - 2008年の外務省・IOM・静岡県シンポ
  - 欧州からのパネリスト
  - 「企業の関与は日本の特色」
- 「3F」「さび抜き」から「さび入り」へ
  - 3F: Food, Fashion, Festival
  - さび抜き: 企業を抜かした多文化共生
  - さび入り: 企業も巻き込み就労問題に  
正面から取り組む多文化共生



# 定住型外国人の実態

- 静岡県多文化共生実態調査(2009年夏実施)の外国人調査からブラジル人とフィリピン人を抽出(とくに断りがなければこのデータ)
- ブラジル人については一部のデータを以下の2つの調査で比較
  - 2007年 静岡県外国人労働実態調査
  - 2009年 静岡県多文化共生実態調査  
(いずれも県内のブラジル人を無作為抽出)

# 回答者の性別

	ブラジル (N=1,246)	フィリピン (N=257)
男性	53.7%	20.6%
女性	45.5%	78.0%
無回答・不明	0.8%	1.4%

ブラジルは男女ほぼ半数ずつ。  
フィリピンは女性がほぼ8割。

# 在留資格

	ブラジル (N=1,246)	フィリピン (N=257)
永住者	65.5%	41.1%
日本人の配偶者等	12.6%	29.2%
定住者	7.0%	4.3%
その他・不明	14.9%	25.4%

# ブラジル人の在留資格 (2007年と2009年の比較)

	2007年 (N=1,090)	2009年 (N=1,246)
永住者	43.8%	65.5%
日本人の配偶者等	19.0%	12.6%
定住者	29.4%	7.0%
その他・不明	7.8%	14.9%

永住者が急増、定住者は逆に急減。



# 現在の仕事

	ブラジル (N=1,246)	フィリピン (N=257)
直接雇用(正社員)	17.0%	10.0%
直接雇用(臨時・パート等)	11.8%	21.1%
間接雇用(派遣・請負)	35.1%	21.5%
自営・家族従業	2.6%	2.9%
失業	25.6%	22.0%
非労働力	3.4%	12.4%
学生	1.2%	1.0%
その他・不明	3.3%	9.1%

# ブラジル人の現在の仕事

## (2007年と2009年の比較)

	2007年 (N=1,090)	2009年 (N=1,246)
直接雇用(正社員)	11.0%	17.0%
直接雇用(臨時・パート等)	6.1%	11.8%
間接雇用(派遣・請負)	65.2%	35.1%
自営・家族従業	1.6%	2.6%
失業	4.1%	25.6%
非労働力	3.4%	3.4%
学生	1.3%	1.2%
その他・不明	7.3%	3.3%

# 居住形態

	ブラジル (N=1,246)	フィリピン (N=257)
会社の社宅	20.3%	13.4%
自己契約の民間アパート	33.7%	42.6%
公営住宅	22.6%	6.7%
持ち家(マンション含む)	17.5%	27.8%
友人宅等での一時滞在	1.3%	1.4%
その他・不明	4.6%	8.1%

# ブラジル人の居住形態 (2007年と2009年の比較)

	2007年 (N=1,090)	2009年 (N=1,246)
会社の社宅	40.9%	20.3%
自己契約の民間アパート	26.3%	33.7%
公営住宅	16.4%	22.6%
持ち家(マンション含む)	8.6%	17.5%
友人宅等での一時滞在	—	1.3%
その他・不明	7.8%	4.6%

会社の社宅が激減。  
公営住宅や持ち家の比率が高まる。



# 日本での滞在予定

	ブラジル (N=1,246)	フィリピン (N=257)
日本に永住	23.5%	44.5%
3年以内に帰国	13.0%	4.3%
10年以内に帰国	5.4%	2.9%
できるだけ長く滞在	41.3%	32.5%
日本・母国以外へ	0.6%	1.4%
わからない	12.4%	4.3%
その他・不明	3.8%	10.1%

# ブラジル人の日本での滞在予定 (2007年と2009年の比較)

	2007年 (N=1,090)	2009年 (N=1,246)
日本に永住	12.9%	23.5%
3年以内に帰国	20.1%	13.0%
10年以内に帰国	9.1%	5.4%
できるだけ長く滞在	40.5%	41.3%
日本・母国以外へ	1.2%	0.6%
わからない	14.0%	12.4%
その他・不明	2.2%	3.8%

永住の回答がほぼ倍増。見通しが立たない人も多い。

# 帰国決意の条件

	ブラジル (N=1,246)	フィリピン (N=257)
母国での仕事が決定	1.9%	3.3%
母国で家を購入	11.8%	5.3%
母国で親戚の家に住める	2.3%	1.4%
十分な貯金を確保	5.9%	10.0%
子どもが帰国したいという	6.8%	10.5%
日本で再就職できない	22.1%	11.5%
日本で住むところがない	7.7%	4.3%
日本政府の帰国支援	3.3%	0.5%
更新不可能な在留資格だから	3.7%	3.3%

# この1年間に収入減少が多い(2009年調査)

## 8.3 1年前の個人月収と現在の個人月収の比較

	1年前		現在	
	度数	%	度数	%
なし	58	6.9	92	10.9
5万円未満	4	0.5	12	1.4
5-7万円	11	1.3	20	2.4
8-10万円	19	2.3	36	4.3
11-13万円	51	6.1	109	13.0
14-16万円	82	9.8	117	13.9
17-20万円	103	12.2	115	13.7
21-25万円	124	14.7	134	15.9
26-30万円	114	13.6	60	7.1
31-35万円	95	11.3	35	4.2
36-40万円	54	6.4	13	1.5
40万円以上	39	4.6	12	1.4
無回答	87	10.3	86	10.3
合計	841	100.0	841	100.0

協働

職(働く)

住(暮らす)

生活の安定

多文化共生の基盤



**ご清聴ありがとうございました**

**実りあるフォーラムにしましょう！**